

欧州のエネルギーは順調に低炭素化へ

◆ 欧州委員会、エネルギーに関する報告書を公表

欧州（EU）委員会は2017年2月1日、「エネルギー同盟*に関する2度目の報告書」を公表した。低炭素時代への移行は順調で20年の目標を達成する見込みだ。

最終エネルギー消費（家庭、産業、サービス部門などのエンドユーザーによるエネルギーの使用）については、すでに20年の目標に達している。14年にEUは1,062Mtoe（石油換算トン）を消費したが、これは20年の目標値1,086Mtoeを2.2%下回っている。05年から14年の間では、消費量は11%減少した。一次エネルギー消費量（最終エネルギー消費、発電部門、流通損失を含む）については、14年は1,507Mtoeで、20年の目標値1,483Mtoeよりは1.6%多いものの、05年から14年にかけて消費量は12%減少した。

温室効果ガス排出についても削減は進んでいる。15年のEUの温室効果排出量は、90年比で22%少なかった。再生可能エネルギーでは、14年の総最終エネルギー消費の16%が、再生可能エネルギーとなった。さらに重要なのは、この間に合計国内総生産（GDP）は約5割伸びていることで、以前は難しいと言われていた「経済成長」と「温室効果ガス排出削減」の両立に、EUは成功している。

* エネルギー同盟（Energy Union）：EUのエネルギー問題に関連し、エネルギー安全保障や域内エネルギー市場の統合、再生可能エネルギー開発やエネルギー消費効率の向上など、EU全体として総合的に取り組むことを目指した長期戦略のこと。

◆ 投資家も環境や脱炭素化を投資の判断にし始めた

投資家もこうした動きに注目している。フランスの公務員退職年金基金(ERAFP)は16年10月、投資先銘柄の選定に環境課題と気候変動戦略を評価に組み込むと発表した。ドイツ銀行は17年1月、新規石炭火力発電所と既存の石炭火力発電所拡張への投融資を禁止した。ニューヨーク州退職年金基金（全米3位の公的年金基金）は1月、「Portfolio Decarbonization Coalition (PDC)」に加盟した。PDCは投資ポートフォリオの脱炭素化を目指す機関投資家のネットワークで、二酸化炭素排出量の多い企業から少ない企業へのシフトを目標にしている。 【赤山英子】